

「中小企業研究のプラットフォーム」 づくりを目指して

堀 潔
 (桜美林大学リベラルアーツ学群教授
 一般社団法人中小企業産学官
 連携センター代表理事)



本年4月、産学官の連携協力により中小企業に関わる諸課題に関する調査研究を推進するために「一般社団法人中小企業産学官連携センター」（以下「JCARPS」と記す）が設立された¹。JCARPSの初代代表理事として、本稿では、JCARPS設立の経緯とともに、JCARPSの目指していることや具体的な活動について簡単に紹介させていただきたい。

JCARPS設立のきっかけとなったのは、1948年以来、長らく我が国の中小企業に関する調査研究と政策提言を行ってきた産学連携組織である「日本学術振興会産業構造・中小企業第118委員会」（以下「118委員会」と記す）が、日本学術振興会の産学連携活動支援方針の変更に伴い、本年3月末で解散せざるをえなくなったことであった。長年にわたり、その時々の一線の中小企業研究者たちによって構成されていた118委員会は、主に政府系金融機関や各種中小企業支援機関、関連団体の協力を受けて我が国中小企業の実態把握のための調査活動を積極的に行い、書籍や論文の出版を通じて、我が国における中小企業をめぐる諸問題に対する政策提言などを積極的に行ってきた²。また、中小企業研究の国内外におけるいっそうの発展を企図し、日本中小企業学会（1980年）や中小企業研究国際協議会日本委員会（JICSB：2011年）³の設立、ACSB第6回アジア中小企業国際会議の東京開催（2018年）にも少なからぬ役割を果たしてきた。筆者は偶然にも118委員会の最後の委員長であったことから、同委員会の解散に関与し、その責任上、後継組織であるJCARPSの初代代表理事となった。僭越ながら、これを機会に、今後の我が国中小企業の現状と課題、求められる中小企業研究の方向性について、以下のように考えてみた。

言うまでもなく、中小企業は企業数で我が国の企業全体の99.7%、そこで働く人々は民間で働く人々の約7割を占めており、量的にも質的にも我が国経済社会の重要な位置を占めている。「中小企業」と一言と言っても、従業員や資本金規模、業種・業態や企業年齢、企業の立地場所や市場の地理的範囲、経営者・従業員の特性などにおいて非常に多様であり、故に中小企業は「同質的一体」ではなく「異質多元」である、と我々は学んできた。この「異質多元」性が、

1 同法人の英語名称は「Japan Center for Alliance Research Promotion on SMEs」。日本語でも英語でも決して短くない同法人の通称を、この英語名称の略称である「JCARPS」とした。同法人ウェブサイトのURLは<https://www.jcarp.or.jp/>。

2 JCARPSのウェブサイトには118委員会による主要な研究成果・出版物のリストが掲載されている。また、1965年以来、一般財団法人商工総合研究所（同法人設立前は商工中金）から毎年委託研究を受託してきたが、その成果は本誌に毎年掲載されてきた。この論文リストも閲覧可能である。<https://www.jcarp.or.jp/history>

3 JICSBは2022年3月に解散し、その機能をJCARPSに承継した。

近年進展する経済のグローバル化や情報通信技術の中核とする急速な技術革新、人々の働き方や価値観の変化などの影響を受けて、ますます「異質多元」になってきていることを、我々は以前にも増して認識する必要がある。

中小企業が直面する課題を把握し、問題を整理して対応策を考えていく上で「調査」が重要な役割を果たす。統計資料やアンケート調査結果に基づく量的な調査とともに、中小企業研究においては、個々の企業が事業活動を行う現場に向向いて実態を把握する質的な調査の機会が必要である。個別の中小企業に向向いて経営者やそこで働く従業員からお話を聴くなかで、これまでアタリマエだと思っていたことがそうでなかったり、まったく思いもよらない情報に接したりすることがあって、それが我々学術研究者の発想を柔軟にし、新たな問題発見の切り口や政策提言のヒントを与えてくれることにもなる。

一方で、現場に近いところで中小企業の経営課題に接し、「実態」をよく知る地方自治体や中小企業支援機関、金融機関の関係者にとっては、個別企業の経営事情は把握できても、それが一般的に起こっていることなのか、どうしてそれが起こっているのかを理解することは難しい。現象を一定の理論的フレームワークで整理することで問題発見は可能となるのだが、実務関係者にそれを同時に求めることは酷なことかもしれない。

JCARPSは、中小企業に関して問題を感じ実態を把握したいと考えている中小企業関係者と、中小企業研究に関わる内外の成果を踏まえて実態を整理し政策的な方向性を提言する研究者、専門的調査に携わる専門家たちを相互に結びつける「中小企業研究のプラットフォーム」づくりを目指している。JCARPSに関わるすべての人々の相互協力によって、中小企業に関する調査研究活動を盛んにし、我が国の中小企業と中小企業研究のいっそうの発展を目指したい。

筆者が大学院生や大学の専任講師、助教授であった頃には中小企業支援機関等による調査研究プロジェクトが多くあり、恩師や先輩方のお誘いもあって、多くの企業訪問やインタビューの機会を得ることができたが、近年は、諸般の事情で、そうした機会を若い研究者たちが得ることが少なくなっているように感じられる。学会報告などで若い研究者の報告に接すると、実態調査の機会に恵まれず、主に二次資料等からの引用によってしか中小企業の実態を把握できていない残念な報告も少なからずみられるが、その原因を研究者自身の努力不足だけに理由づけられない現状にも、我々は目を向ける必要がある。若手研究者たちの知的好奇心を高めるような実態調査の機会がもっと増えれば、中小企業研究を志す人々はもっと増えていくだろうし、ひいてはそれは、我が国の中小企業と中小企業研究の発展につながっていくと思う。

本年度は、JCARPS設立初年度の活動として、商工総合研究所、信金中金地域・中小企業研究所、多摩信用金庫の3団体とそれぞれ共同研究プロジェクトを立ち上げ、それぞれに企業訪問調査やデータ整理などを行っている。活動成果はJCARPSのウェブサイトや各団体の発行する刊行物等で公開予定である。共同研究活動をもとにしたセミナー等の開催も予定されているので注目されたい。

一般社団法人中小企業産学官連携センターの設立と今後の活動にあたり、関係各位のご理解と、ご支援、ご協力をよろしくお願い申し上げます。